

# 南北首脳会談以後の北東アジアの信頼醸成 - 日本の視点から -

武貞 秀士  
防衛研究所

## 1 南北首脳会談以後 - 3つの変化

### (1) 「民族」の強調

1980年代から90年代にかけて、社会主義諸国の多くは崩壊し、残った国も経済的な困難に直面した。そして、世界の安定と繁栄を維持するために米国が果たす役割が高まり、その指導的地位が確立した。その後、情報技術の時代が到来し、安全保障や豊かさが情報技術によって左右される時代がきて、米国の役割がさらに大きくなった。北東アジアでも1993年以降、米国が指導力を発揮して、北朝鮮との協議にあたり、北朝鮮の核疑惑問題、ミサイル問題を話し合う米朝協議が続いてきた<sup>1</sup>。

2000年、朝鮮半島では新しい展開があり、6月13日からの3日間、朝鮮半島では平壤で南北首脳会談が行われた。これは1948年に南北朝鮮が建国されて以来の初めての首脳会談であった。南北は「6・15宣言」に合意し、南北は統一に向けての民族同士の努力を約束した<sup>2</sup>。

南北首脳会談のあと、朝鮮半島では3つの変化が起きつつある。

第1に、韓国社会が北朝鮮に対してその認識を変えつつある。6月以降、韓国では北朝鮮の指導者、金正日国防委員長への関心が高まり、北朝鮮指導者の韓国訪問への期待が膨んだ。韓国社会の雰囲気にも変化が出てきた。非転向長期囚がテレビに出演して、北朝鮮を讚えるコメントをすることは6月13日以前には想像できなかったことである。韓国から北朝鮮に送られる肥料は6月末までに北朝鮮に到着したし、2000年は60万トンの食糧を送ることを韓国は決定した。韓国政府は6月25日の朝鮮戦争に関連する行事を縮小し、8月には離散家族再会が実現し

<sup>1</sup> 米国が主導しつつ北朝鮮の問題の解決にあたった経緯については、次の文献を参照のこと。Don Oberdorfer, *The Two Koreas* (Addison-Wesley, 1997)のChapter 11 Joining the Nuclear Issue, pp.249-280を参照。また、Kenneth Quinones, *North Korea's Nuclear Threat; Off the Record Memories*, の日本語版、『北朝鮮・米務省担当官の交渉秘録』（中央公論新社、2000年）を参照した。

<sup>2</sup> 南北首脳会談では、「民族」「自主的解決」がキーワードであった。『朝鮮新報』は、この南北共同宣言が「米軍の撤退に向けて、現実的な接近になる」と論評している。『朝鮮新報』2000年6月26日付けを参照。『朝鮮新報』のホームページ、<http://www.korea-np.co.jp/>を2001年1月17日に参照した。

た。首脳会談のあと、12月までに4回の閣僚級会談と、初めての国防相会談が行われた。鉄道の再連結工事と周辺地域の地雷除去作業は、韓国側が北朝鮮側の着工を待たず、単独で工事を開始した<sup>3</sup>。京義線の北側8キロ、南側12キロの工事を韓国が工事を先行させて、2001年に非武装地帯外側の工事が終わる日程になっている<sup>4</sup>。

その他に、臨津江水害防止工事、北朝鮮のインターネットの整備、金剛山特別経済地区設置、北朝鮮へのコンピューターの寄贈などの案が浮上した。そして、南北間の緊張は急速に緩和されつつある。政府では北傀などの用語の自粛を決め、韓国国防部でも用語の変更を決めた<sup>5</sup>。

韓国では漸進的統一論者(ゆっくりと統一への道を歩むべきだと考える人々)は、このようなムードに批判的である。しかし、漸進的統一論者は、南北首脳会談の成果に反対する「反改革勢力」として逆に批判される雰囲気まで出てきた<sup>6</sup>。このように、韓国では対北朝鮮政策をめぐる、国内の対立が生まれて、「南南葛藤」という言葉さえ生まれた。やがて米韓同盟関係を南北関係の改善とどのように折り合わせるかという問題で、「南南葛藤」が拡大する可能性もある<sup>7</sup>。

韓国の世論調査によると、「韓国政治を動かしている人物」として、金正日国防委員長が3番目にランクされ、「統一韓国の大統領としてふさわしい人物」として、やはり金正日国防委員長が4位にランクされるという結果がでた<sup>8</sup>。韓国籍以外の人物が「韓国政治を動かしている」という結果が出たのは、調査が始まって以来、初めてのことであり、韓国社会の北朝鮮認識は、建

<sup>3</sup> この工事の着工は韓国が単独で行ったが、北朝鮮側の地雷除去の手続きについては南北間で、軍実務者会談、赤十字会談で継続し、協議が行われている。まず、韓国が工事を着工したのは、韓国はこの工事について、金大中政権は冷戦の終結という狙いをこめた施策と考えているからである。韓国大統領府のホームページ、<http://www.cwd.go.kr> 2000年9月18日を参照。2001年1月18日に参照した。

<sup>4</sup> 筆者が2000年11月3日に、鉄道連結工事を見学したときに確認したところでは、北朝鮮側の工事の見通しはたっていないということであった。

<sup>5</sup> 南北首脳会談以後、「北傀」といった用語を使用することは自粛している。ただ、韓国は、2000年12月に発表した『国防白書』では、北朝鮮を「主敵」と呼ぶ用語を使用している。『国防白書2000』(韓国国防部、2000年)を参照。

<sup>6</sup> 韓国の国内の葛藤は、金泳三元大統領の金大中大統領批判が典型であろう。また、北朝鮮への太陽政策に疑問を投げ掛ける『朝鮮日報』の報道をめくり、韓国内では支持と批判の2つの意見がある。韓国内の金大中政権の北朝鮮政策をめぐる世論の亀裂を韓国では「南南葛藤」と呼んでいる。

<sup>7</sup> 米国と韓国は2000年末に、協議を終えて、米国政府が「遺憾表明」をし、この問題は解決した。韓国世論の中には、朝鮮戦争当時の米軍に絡む事件(ノグレンリ事件)がきっかけで、米国に対する厳しい見方がでてきていた。米国の遺憾表明については、米国防総省のホームページ、2001年1月12日を付け参照。2001年1月18日に参照した。<http://www.denselink.mil/news/Jan2001>

<sup>8</sup> 韓国時事ジャーナル社が実施した世論調査の結果である。『時事ジャーナル』2000年11月9日号に掲載された。過去12年間の世論調査で、今回、韓国籍以外の人物が登場し、しかも金正日国防委員長であったことは、「歴史的イベント」であったと説明がある。同誌の42-45ページを参照。

国以来の変化の中にあるといっても過言ではない。

韓国社会はなぜ北朝鮮に対する見方を変化させているのだろうか。「民族同士の対話」を北朝鮮政策の基本にすえる金大中大統領の政治哲学が影響したという見方が可能だろう。また、北朝鮮の食糧不足、経済困難が進んだ結果、韓国の北朝鮮支援への関心が高まったことがある。北朝鮮側が韓国側の予想したよりも早く南北首脳会談の提案を受け入れたためなど、いくつかの理由があろう。しかし、重要であるのは、韓国が朝鮮半島の統一問題を韓国がリードすべきだと考えてきたことである。1994年以降、米朝協議が進んだが、韓国の役割が十分に保障されたとはいえなかった。米朝協議という2国間協議の進展を見ながら、韓国が役割の増大を願い、南北首脳会談を提案したのである。例えば、南北の直接の接触が始まったあと、北朝鮮に関する情報は韓国に集中しつつある。韓国大統領の平壤訪問以降、韓国で紹介される北朝鮮に関する報道量が増えているが、韓国では「北朝鮮に関する情報量の増加は、韓国が朝鮮半島外交の主導権の確保するのに役立つ」ととらえている<sup>9</sup>。

## (2) 米国の役割に変化の兆候

第2に、朝鮮半島では南北首脳会談のあと、それまで続いてきた米国の役割が低下する方向にある。例えば、南北の鉄道の連結事業を進めるためには、在韓米軍第2歩兵師団の近くにある地雷を除去する問題がある。しかし、韓国は米国との調整をする前に、南北の間で鉄道連結事業に合意していた<sup>10</sup>。

4月10日、南北朝鮮が南北首脳会談の開催を発表したときから米国に「ある種の懸念」があった。コーエン米国防長官は4月10日に、「南北首脳会談の開催を歓迎するが、在韓米軍の存在は必要である」と述べている<sup>11</sup>。南北首脳会談を前にして、米務省のシャーマン特使が韓国と、日本を訪問をしたときに、南北間でミサイル問題への言及をすることを期待する発言をした<sup>12</sup>。クリントン大統領が小淵元総理の葬儀の際、日本を訪問して、米韓首脳会談を持ち、北

<sup>9</sup> 『中央日報』2000年7月9日付け。

<sup>10</sup> この京義線の再連結工事は、まず南北閣僚級会談で合意をして、そのあと、韓国政府が米国との調整を行った。工事のいきさつについて、武貞秀士「南北対話と米朝協議」『治安フォーラム』第7巻第2号(2001年2月)を参照のこと。

<sup>11</sup> コーエン米国防長官は南北首脳会談の開催発表直後、2000年4月に、「南北首脳会談を歓迎するが、在韓米軍は必要だ」と述べた。『産経新聞』2001年4月11日。

<sup>12</sup> シャーマン特使は、韓国、日本を訪問して、南北首脳会談がミサイル問題にどのように言及するかに関心を示した。しかし、南北首脳会談では、ミサイル問題は、議題ではないことは明白であった。「自主的な対話」に力点があったからである。ホームページ Special Report, *Asia Today* の2000年6月7日の Aidan Foster-Carter, "Missile Aren't Key to Korea Summit" の論文を参照。2001年1月18日に参照。  
<http://www.asiasource.org/news/at-mp-02cfm?newsid=22063#Korea> English Language News

朝鮮問題を議論した。これらからわかることは、米国は南北首脳会談で在韓米軍について具体的な論議が行われるのかどうか、米国が米朝協議の中で努力してきたミサイル問題に韓国が言及するかどうかに関心を持っていたのである<sup>13</sup>。

そして、米国は北朝鮮への関与を強化した。6月15日、北朝鮮に対する小麦5万トンの支援を発表した。6月19日、北朝鮮制裁の緩和措置を連邦政府の官報に掲載し、続いて、クリントン政権は朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）に関連する重油供給の予算を執行する措置を決定した。これに答えて北朝鮮はミサイル発射停止を継続することを発表している<sup>14</sup>。

10月になると、米朝関係に新しい動きがでてきた。チョ・ミョン・ノク国防委員会第1副委員長がワシントンを訪れたあと、オルブライト国務長官が平壤を訪問した。このとき北朝鮮の報道機関は、軽水炉建設の遅れによる電力損失の補償問題が解決されなければ、原子力発電施設を再び稼働すると報道している<sup>15</sup>。

しかし、マレーシアのクアラルンプルで開催された第5回米朝ミサイル協議で、北朝鮮はミサイル部品と技術の輸出を断念するかわりに10億ドルの補償を米国に対して要求し、協議が決裂した。このとき、北朝鮮は「東アジアに数千基のミサイルを配備している米国は北朝鮮のミサイルをうんぬんする資格がない」（北朝鮮代表の張昌天北米局長）と厳しい姿勢を示した<sup>16</sup>。このように、米朝協議の再開にあわせて逆に、北朝鮮の対米姿勢が厳しくなった。北朝鮮がミサイル問題で非妥協的な姿勢をとればとるほど、米朝ミサイル協議の重要性が高まり、米国の役割は大きくなっていった。米国は、7月11日、スティーブン・ボツワース駐韓・米国大使が、「（南北共同宣言の中で）外部勢力が彼らの意思を強制できないという意味で自主という言葉を使ったのは自然なこと」在韓米軍は米韓相互防衛条約により北朝鮮の脅威に対応するために存在し、南北首脳会談の好ましい結果にもかかわらず北朝鮮の脅威はそのまま存在している。包容政策が進めば進むほど、強力な米韓軍事体制の重要性も高まる」と述べている<sup>17</sup>。

しかし、7月1日、米国のテレビ、CNNのインタビューでコーエン国防長官は、「われわれは南北関係がどう展開するかによって、将来のある時点で在韓米軍の規模をどの程度にすべきかを検討できるだろう」と述べた。米国はこの地域の安定のために統一後も米軍の存在が重要

<sup>13</sup> この時期、米国の対応が極めて早かったのが目立った。南北首脳会談についての米国の「懸念」については、前掲 <http://www.asiasource.org/news/at-mp-02cfm?newsid=22063#Korea> English Language News の、“Inter Korean Summit Draws Concern”を参照。

<sup>14</sup> このプロセスは、世界の視線が南北首脳会談に集まり、北朝鮮の金正日国防委員長の動向に注目が集まっていたときである。米国の迅速な北朝鮮に対する緩和措置はあまり注目されていない。

<sup>15</sup> 『産経新聞』2000年10月8日

<sup>16</sup> 『産経新聞』2000年10月10日

<sup>17</sup> 米国大使の発言は、『産経新聞』2000年7月12日を参照した。

であるとした上で、南北対話の進展が米軍の駐留のあり方を変更することを示唆し始めているのである<sup>18</sup>。

中長期的にみると、南北首脳会談の開催のあと、米国のこの地域における役割には変化が起きる可能性が出始めているといえよう。

### ( 3 ) 中国とロシアの姿勢

第 3 に、朝鮮半島地域での中国の役割が増大しつつある。そもそも、南北首脳会談は中国を舞台にして、南北朝鮮が接触をして実現にこぎつけたという経緯がある<sup>19</sup>。南北首脳会談の直前の 5 月末、金正日国防委員長が中国を訪問した。1983 年 6 月以来、17 年ぶりの訪中である。北朝鮮の新体制にとって中国との関係強化は第一の課題であり、1998 年 10 月以降、両国間では金正日総書記の中国訪問の調整がなされてきた。98 年 11 月に韓国の金大中大統領が中国を訪問することになっていたこともあり、北朝鮮と中国の首脳相互訪問は金正日体制にとって大きな課題であった<sup>20</sup>。朝中首脳会談の席で江沢民主席は、「中国は南北双方による自主的・平和的な統一実現を支持し双方の関係改善を希望する」と述べた<sup>21</sup>。中国首脳が朝鮮半島問題に言及するとき、「自主的・平和的な統一」に言及するのは珍しくないが、「同民族同士」を強調した南北首脳会談の直前であり、中国が最近、外国軍隊の駐留に批判的な傾向を強めていることを考えると、決まった表現という以上の意味がある。また、朝中首脳会談では中国外務省が、「一定の数量の食糧と物資の無償援助を行った」と報道したが、北朝鮮への無償援助に中国が言及するのは、珍しいことであった。「北朝鮮を支援している中国」を世界にアピールするという

<sup>18</sup> コーエン国防長官の発言は、<http://DefenseLink.mil/pubs/easr98.pdf> を参照。

<sup>19</sup> 中国が南北首脳会談の開催決定までに、どの程度の支援と協力をしてきたかは不明である。中国政府の説明はなく、4 月 8 日の南北首脳会談開催決定の文書調印の直前に知ったのであろう。中国と南北首脳会談については、『朝鮮日報』2000 年 6 月 1 日付けによると、6 月の南北首脳会談の直前に朝中首脳会談が行われたのは、南北首脳会談を議題にしたためである。<http://www.chosun.com> の 2000 年 6 月 2 日。

<sup>20</sup> 総書記就任のあと、最初の訪問国が中国になると見られていた。5 月の段階で「中国高官の平壤訪問の可能性はある」という情報のみがあったが、金正日総書記の中国訪問になる予想はなかった。ただ、北朝鮮系のメディアが、中国が南北首脳会談を強く支持していることを報道しているのが目立つ。6 月 13 日の中国外務省の記者会見の内容をいち早く紹介している。『朝鮮新報』のホームページ 2000 年 6 月 16 日付け。<http://www.korea-np.co.jp/> を 2001 年 1 月 18 日に参照した。

<sup>21</sup> 中国外交部の公式コメントは、『人民日報日文版』ホームページの 2000 年 6 月 16 日付けを参照。<http://j.people.ne.jp/2000/06/16/> を 2001 年 1 月 18 日に参照。

( 22 ) 中国が「北朝鮮に対する無償援助をした」と報道したのは、これが最初であった。前掲『人民日報日文版』ホームページの 2000 年 6 月 2 日付けを参照。<http://j.people.ne.jp/2000/06/02/> を 2001 年 1 月 18 日に参照した。

ニュアンスがある<sup>22</sup>。

南北首脳会談が終わったあとの6月15日、中国の江沢民主席はいちはやく南北の双方に親書を送った<sup>23</sup>。北朝鮮に対しては、「南北双方の指導者が、民族の根本的な利益から出発し、政治家の遠大な見識と知恵によって決断した結果である」と述べているが、民族という言葉に中国が注目している点が重要であろう。韓国に対しては、「今回の会談が双方の相互理解と信頼や交流の促進、朝鮮半島の自主的、平和統一の最終的な実現のきっかけになると信じる」としている。これは、南北共同宣言の中の「朝鮮半島問題の南北当事者による解決」という部分を中国が重視することを示している<sup>24</sup>。

この一連の中国の発言をどう解釈すればよいだろうか。中国は北朝鮮の崩壊がないとの判断に立って、南北対話が進み始めたことを踏まえ、新しい環境に対して準備をしている。北朝鮮が崩壊すると、統一した朝鮮半島が力を蓄え、在韓米軍が駐留したままで、中国の隣に7千万の自由主義国家ができる。これには中国は反対であろう。「崩壊後、米国寄りの自由主義の朝鮮半島」の可能性があるときは「現状の維持」を望み、在韓米軍の撤退に言及することはなかった。しかし、北朝鮮が食糧難から回復し、国際的孤立から脱却しはじめると、米国の役割、在韓米軍の存在についての表現に変化が起き始めたのである<sup>25</sup>。中国にとって南北が信頼関係を築き、「自主的に、米国の支援なしに」連合・連邦コリアを形成するのは、歓迎すべきことであろう。中国の在韓米軍についての言質の変化が、北朝鮮が国際社会に復帰しつつあり、南北間で「民族」を強調しはじめたときと同じ時期であるのは、偶然ではない<sup>26</sup>。

このような新しい潮流に加えて、ロシアも役割を模索している。プーチン新政権が誕生してから、朝鮮半島での影響力回復を追求してきた。2000年2月には新朝口条約を締結した。この条

<sup>22</sup> 中国が「北朝鮮に対する無償援助をした」と報道したのは、これが最初であった。前掲『人民日報日文版』ホームページの2000年6月2日付けを参照。http://j.people.ne.jp/2000/06/02/ を2001年1月18日に参照した。

<sup>23</sup> 書簡の内容は、前掲『人民日報日文版』ホームページの2000年6月17日付けを参照した。http://j.people.ne.jp/2000/06/17/ を2001年1月18日に参照した。親書を南北双方に送ったのは中国のみであった。『産経新聞』2000年6月16日付け。

<sup>24</sup> 「中国政府は一貫して、朝鮮半島の統一問題は当事者である南北双方の対話と協議を通じて解決されるべきであると主張してきた」という『人民日報』2000年6月16日付けの論評は、「外国の勢力の支援なしに」というニュアンスがある。記事は、前掲『人民日報日文版』ホームページの2000年6月16日付けを参照。http://j.people.ne.jp/2000/06/16/ を2001年1月18日に参照した。

<sup>25</sup> 国際会議においても、90年代半ばまでは、中国の専門家は在韓米軍について、必要、不必要について言及することはなかった。しかし、1999年後半頃を境にして、明快に「米軍不要論」を主張している。2000年10月にソウルで開催された「米韓安全保障研究協議会」の年次会議での中国北京の外交研修所の専門家の発言から。

<sup>26</sup> 中国にとっては、北朝鮮が崩壊する可能性がある限り、在韓米軍は崩壊を阻止する「支え棒」であるのかもしれない。

約で、ロシアによる北朝鮮への朝鮮半島有事での軍事的自動介入条項は消えたが、有事に際しては両者が協議することを約束している。これは、選択的介入条項といえるものであり、ロシアと北朝鮮の関係が修復しつつあることを示している<sup>27</sup>。

また、南北首脳会談について、プーチン大統領は、「ロシアに直接影響を与える朝鮮半島が友好関係を回復することは、我々にとっても極めて重要なことだ」と述べた<sup>28</sup>。イワノフ外相は6月29日、韓国の李外交通商部長官との会談で「韓国、北朝鮮、ロシアの三国が協力することにより、ロシアが北朝鮮進出を進める環境がととのった「南北鉄道とシベリア鉄道を連結させ、韓国、ロシア、北朝鮮の協力で北朝鮮の工場を稼働させたい」と提案している<sup>29</sup>。7月にはプーチン大統領が北京と平壤を訪問した。ロシア大統領の北朝鮮訪問は初めてであった。金正日総書記との会談で、ロシアが朝鮮半島問題に深い関心を持っていると述べた。ロシアの北朝鮮に対する関心は、ロシアの武器を販売すること、軍の人的交流をすること、北東アジア地域の懸案事項(米国の弾道ミサイル防衛、日米防衛協力など)で意見の一致を見ることだろう。北朝鮮の経済が回復して北朝鮮の外貨事情が改善されればされるほど、ロシアによる北朝鮮への武器移転が促進される可能性がある<sup>30</sup>。

以上述べた、韓国社会の急速な変化、米国の役割の変化、中国、ロシアの関心増大の3点が南北首脳会談の前後からの朝鮮半島情勢の変化の特質である<sup>31</sup>。

## 2 北朝鮮の核・ミサイル技術開発問題

外交分野の緊張緩和の動きが活発になってきたが、依然として変化がないのが北朝鮮の軍事力であり、解決していないのが、北朝鮮のミサイル開発の問題である。この問題は北東アジア地域の最大の懸念材料として浮上してきた。ミサイル開発を含む、北朝鮮の軍事問題を考えておこう<sup>32</sup>。

<sup>27</sup> 「朝口親善、善隣、協調に関する条約」は、2000年2月9日、平壤で締結されたが共同声明文のみが発表された。『朝鮮新報』2000年2月11日付けを参照。『朝鮮新報』のホームページ、<http://www.korea-np.co.jp/>を2001年1月18日に参照した。

<sup>28</sup> ロシア外務省の南北首脳会談へのコメントは、『朝鮮新報』2000年6月16日付けを参照。『朝鮮新報』のホームページ、<http://www.korea-np.co.jp/>を2001年1月18日に参照した。

<sup>29</sup> イワノフ外相は、南北口の協力という新しい枠組みを提案している。『朝鮮日報』2000年6月30日。

<sup>30</sup> ロシアの通常兵器生産は、1991年以降、減少してきたが、2000年には、約10パーセント増加したとロシア政府高官が述べた。『産経新聞』2001年1月18日。

<sup>31</sup> これらの点について、武貞秀士「朝鮮半島の新しい潮流」『翼』第63巻(2000年秋号)、137～140ページを参照。

<sup>32</sup> 北朝鮮のミサイル開発年表は、「北朝鮮のミサイル開発と米朝協議」『防衛年鑑 - 2000年版』(2000年、

## (1) 北朝鮮の軍事力の重点

北朝鮮の軍隊は、百万余りの軍人、3千台の主力戦車をかかえ、6百機余りの空軍作戦機を持った規模の大きい軍隊であるが、近代化が遅れており、特にハイテク兵器はほとんど保持していない<sup>33</sup>。

しかし、朝鮮半島の統一という目標をもって、軍を強化してきた北朝鮮は、韓国の防御態勢に合わせて、軍の装備計画を巧みに修正してきており、けっして「使えない軍隊」ではない<sup>34</sup>。例えば、浸透工作員を活用し、奇襲攻撃を実行する能力がある。大量破壊兵器を心理的に活用すれば、戦闘の局面では有効に使用できるかもしれない。そして、現在の装備強化の重点は潜水艦とミサイルの強化である<sup>35</sup>。

1992年頃から250トン余りの小型潜水艦と70トンの小型潜水艇の国産を開始して、年間4～6隻程度を進水させてきた。装備しているソナーはロシア製であり、輸入している。工作員の韓国への浸透に使われているのはこの小型潜水艦であり、韓国の海岸線の防備が簡素になった1992、3年頃からこの浸透作戦は定期化した<sup>36</sup>。

ミサイルに関しては、スカッドBミサイル、スカッドCミサイルの生産能力があり、ノドンミサイルはすでに実戦配備した<sup>37</sup>。イラン、シリアに国産した弾道ミサイルを供与しているが、北朝鮮のミサイルの技術開発能力は中東において評価が高い。なぜなら、北朝鮮はミサイルを

防衛年鑑刊行会) 68 - 69 ページ。技術的な側面については、小都元『テポドンの脅威』(新紀元社、1999年)、ビル・ガーツ『誰がテポドン開発を許したか』(文芸春秋社、1999年)を参照。

<sup>33</sup> 北朝鮮のミサイルの性能は、命中精度は落ちるが、ほぼ5年毎に新しいタイプの弾道ミサイルを配備してきている。前掲「北朝鮮のミサイル開発と米朝協議」『防衛年鑑 - 2000年版』68 - 69 ページ。しかし、外国への輸出をしていることは、北朝鮮のミサイルが市場での需要をもっているということでもあり、輸出用武器の性能を過小評価することはできない。北朝鮮のコンピューターのソフトウェア関連技術は世界的な水準にあるとの見方がある。「世界水準級、北朝鮮のコンピューターソフトウェア技術」『連合ニュース』(韓国連合通信社)のホームページ、2000年6月14日付けより。<http://www.yonhapnews.co.kr/nk>を2001年1月17日に確認した。

<sup>34</sup> この点については、塚本勝一『北朝鮮・軍と政治』(原書房、2000年)を参照。そして、北朝鮮は通常戦力よりも核兵器を重視する方向に移行している点については、190-191 ページ。を参照。

<sup>35</sup> 北朝鮮の潜水艦とミサイルの配備状況については、史料調査会編『世界軍事情勢 - 2000』(原書房、2000年)、58-60 ページを参照。

<sup>36</sup> 北朝鮮潜水艇の特殊任務の実態に関しては、北朝鮮潜水艦による浸透工作実行者の手記として、李光洙『潜航指令』(ザマサダ社、1998年)がある。

<sup>37</sup> 北朝鮮のミサイルの性能、射程については、資料により違いがあるが、米下院への報告書によると、テポドン2の射程距離は4千から1万キロメートルである。North Korea Advisory Group, *Report to The Speaker*, U.S. House of Representatives, November 1999 を参照。

含めて年間、2億ドルから10億ドルの兵器を輸出しており、世界の武器市場での評価に耐えているのである<sup>38</sup>。

核弾頭の製造技術については、全く不明である。北朝鮮が核実験をした形跡がないが、そのことから、北朝鮮の核開発計画がないとは判断できない。外国に依頼して、実験をしてもらい、データを入手することは可能であるので、過去に核実験の事実がないからといって、核開発計画の事実がないということにはならない。最近、指摘されているのは、北朝鮮が地下に核兵器製造工場を持っているのではないかという点である。北朝鮮は装備を地下に格納し、半地下の滑走路を持つなど、軍事関連施設を地下に置くようになっていることを考えると、核関連施設を地下に建造している可能性が残る<sup>39</sup>。

## (2) 外国との軍事協力関係

動機という点から、北朝鮮が核兵器(核弾頭とミサイル)を開発することはないという見方がある。その理由として、1994年10月の米朝合意以降、順調にすすんできた米朝関係を台無しにしたくない。そもそも開発する独自の技術がない。部品や材料を調達する資金がない。食糧危機のため、軍事力強化の余裕はないという点が指摘されている<sup>40</sup>。

しかし、核兵器開発のコストについては、武器輸出から得る外貨があり、それほど問題ではないだろう。核実験をしたパキスタンの場合、核開発にすでに5～10億ドルの予算を使ったといわれているが、北朝鮮にとっては、武器輸出の実績からして、その程度の予算を確保するのは不可能ではない<sup>41</sup>。パキスタンがそうであるように、開発途上国は通常兵器の予算を節約するために、核兵器開発をすることがある。北朝鮮の場合、兵器のハイテク化が遅れており、いまから通常兵器の強化を始めたとしても、韓国との格差を縮めるには時間がかかるし、むしろ、核兵器を開発したほうが、コストが低くてすむ可能性がある。これらのことを考えると、外国との技術交流をしながら北朝鮮が武器輸出で確保した外貨で核兵器開発をしている可能性が消えたわけではない。

<sup>38</sup> 北朝鮮が武器輸出で獲得する外貨は、その年によって違いがある。この点については、塚本勝一『北朝鮮・軍と政治』(原書房、2000年)を参照。

<sup>39</sup> 北朝鮮の軍事施設の地下化は、80年代から始まり、主要な軍事施設は地下に置いていると見られている。『平成13年版防衛白書』(防衛庁、2000年)、36-37ページを参照。

<sup>40</sup> 北朝鮮の軍事工場の稼働率は低下しているが、経済困難が国防産業に影響を与えるまえに、効率的な資源の配分を進めている。前掲『平成13年版防衛白書』36ページを参照。

<sup>41</sup> 武器を輸出して核兵器開発の費用を捻出している可能性がある。北朝鮮はAN2、MI2ヘリなど、ほとんどの兵器を国産することができ、国防産業の規模は大きいとみるべきである。『2001北韓年鑑』(連合ニュース、2000年)、1039ページを参照した。

北朝鮮とパキスタンは、1970年代から軍事協力関係があったが、95年10月、崔光が総参謀長から人民武力部長に昇格し、11月、軍事使節団長としてパキスタンを訪問した。このときに軍事協力の強化を話しあっている<sup>42</sup>。96年3月、北朝鮮がパキスタンの宇宙・超高層大気研究委員会に向けて送ったロケット燃料に使用される過塩素酸アンモニウムが、台湾で押収され、このときに、両国の軍事協定の存在がわかったのである。

98年4月、パキスタンは弾道ミサイル、ガウリ(ハトフ5)の発射実験をした。このミサイルの射程は1450キロメートルであり、核弾頭を付けることができる。米国の情報機関のCIAは、97年末からの調査で、ガウリは北朝鮮の弾道ミサイル、ノドンではないかと見ている。米国はパキスタンが実験する前にこれを察知して、テストを止めるようにパキスタンを説得しようとしたが、パキスタンは実験を実施した。ガウリは液体燃料型ミサイルである。液体燃料は、燃料注入から始動までに時間がかかり、軍用ミサイルとしては不適切で、いまはほとんど使われていないが、北朝鮮では使用している<sup>43</sup>。

中国の弾道ミサイルの燃料方式は、いまは全て固体燃料となっている。60年代の東風2号(液体燃料を使うミサイル)の技術を中国がパキスタンに提供した可能性は少ない。なぜならば、すでに中国は固体燃料のミサイル技術をパキスタンに輸出した可能性があり、液体燃料を中国がパキスタンに与える必要はないと見られるからである。

パキスタンのミサイルは、ノドンミサイル本体か、あるいはノドンミサイルの技術を使用したかのどちらかという疑いが出てきた。北朝鮮にとっては、パキスタンでミサイル実験をすれば、日本海や東シナ海に発射して、国際世論を刺激しないですむ。核弾頭をパキスタンで爆発実験できれば、北朝鮮は「米朝合意違反」という非難を受けなくてすむ。パキスタンは場所を提供し、北朝鮮はモノを提供するという相互補完関係があるのではないかというわけだ。ただ、この解釈にしても、パキスタンは中国から固体燃料の技術を手に入れるのに、なぜ北朝鮮から液体燃料のミサイルを導入する必要があるのかという疑問が残る。北朝鮮とパキスタンの関係には不明な部分が残っている<sup>44</sup>。

### (3) イラン・中国のミサイル開発と北朝鮮

イランが射程1300キロの中距離ミサイル「シャハブ3」を1998年7月に発射実験したこと

<sup>42</sup> ただし、北朝鮮とパキスタンは正式に軍事協定の存在を認めていない。

<sup>43</sup> 北朝鮮は徐々に固体燃料に転換することを模索している。試射したテポドンミサイルの性能は、北朝鮮のミサイル開発水準が高いことを示した。前掲『平成13年版防衛白書』40ページを参照。

<sup>44</sup> パキスタンと北朝鮮の軍事関係には相互補完性がある。北朝鮮がパキスタンにミサイル技術を供与して、パキスタンが核技術を供与するという関係である。

を米国が探知し、2日後、イランのシャムハニ国防相は実験を公式発表した。そして、米政府筋は北朝鮮からの支援で実験が行われた可能性を指摘した<sup>45</sup>。

1988年までのイラン・イラク戦争のとき、北朝鮮がイランに軍事協力をしていたのは知られている。その後、イラクに対してミサイル能力が劣勢であったため、イランはミサイル開発を重点目標とするようになった。この頃からイランは北朝鮮、およびロシアとのミサイル協力関係を深めてきた。北朝鮮はスカッドミサイルの本体をイランに輸出してきた。そのため、いままでのイランの技術からすると、射程を急に伸ばしたミサイルの発射実験をしたとき、北朝鮮の技術か実物そのものを入手したかのどちらかではないかという疑いが出てきた<sup>46</sup>。

中国と北朝鮮の関係はどうか。冷戦終結後の中朝間の軍事協力関係は終わったという見方や、全体的な関係は悪化しているという見方がある。しかし、北朝鮮と中国の間の友好協力相互援助条約(1961年7月11日締結)では、中国は北朝鮮に対する軍事協力と支援の法的根拠がある。98年以降、中国の軍高官が、北朝鮮を訪問してきたが、金正日体制誕生後の新しい緊密な軍事協力関係の模索のためである。1998年、金正日氏が総書記に就任した翌週に中国からの軍事使節団が訪朝したとき、そのタイミングに注目が集まった。軍事協力関係をより緊密にするためという解釈が可能である<sup>47</sup>。

中国が北朝鮮にミサイル技術を供与しているかどうかについては不明である。北朝鮮のミサイル技術はスカッドミサイル時代から、ロシアの技術協力がなく、なぜかノドンミサイルやテポドンミサイルの段階にはいった。急速に技術レベルが向上した理由は何だろうか。ここで、中国の存在に関心が集まる。

しかし、確たる根拠はないし、中国が周辺諸国に大量破壊兵器を簡単に拡散するだろうかという疑問が残る。ただ、北朝鮮のミサイルの発展が中国の安全保障を脅かすと中国が考えることはないだろう。中国が圧倒的な核戦力を持ち、北朝鮮の軍事力、技術力を、中国が低くしか評価していないことを考えると、北朝鮮の軍事技術の発展が、中国にとりマイナスと中国が恐

---

<sup>45</sup> イランに対する北朝鮮のミサイル支援は公然の秘密になっている。前掲 *Report to The Speaker, U.S. House of Representatives* の19ページを参照。

<sup>46</sup> テポドンミサイルを北朝鮮がイランに売る可能性を指摘する見方がある。

前掲 *Report to The Speaker, U.S. House of Representatives* の19ページ。しかし、中東からイスラエルを越して、欧州に到達する弾道ミサイルを中東が購入する可能性は少ない。ただ、この報告書では、北朝鮮は290基のミサイルをいままでに輸出しており、イラン、シリア、アラブ首長国連邦、パキスタンに輸出した。パキスタンにはノドンミサイルを輸出しており、将来、テポドンミサイルを輸出する可能性を指摘している。中東と北朝鮮のミサイル関係については、小都元『世界のミサイル』(紀元社、1997) 159 - 191ページを参照。

<sup>47</sup> 90年代半ば以降、軍高官の往来は、中朝間で減少していただけに、この訪問は目立つ。前掲『2001北韓年鑑』970ページを参照。このときの中国からの軍事使節団の北朝鮮訪問の目的ははっきりしていない。

れる理由はない。

以上のように考えると、イラン・パキスタン・北朝鮮・中国の間には、各国が自国のミサイル技術の向上に努力している間に、知らず知らずのうちに大量破壊兵器拡散網ができた可能性がある。結果としてではあるが、中東、パキスタン、北朝鮮、中国の「大量破壊兵器拡散ネットワーク」の中心に、北朝鮮が位置していることになる。

#### (4) 拍車がかかる北朝鮮の軍事優先策

1998年7月、最高人民会議の代議員選挙が開催されて、新たな代議員が選出され、代議員として軍人が多く選出された。9月には最高人民会議が開催された。金正日総書記と関係が深いと見られる金永春総参謀長、呉克烈作戦局長らの軍人の地位はそのままであった。

最近の朝鮮人民軍は、特殊目的部隊を維持し、軍の装備には変化はなく、戦闘機とミサイルの数は増えている<sup>48</sup>。北朝鮮の軍事体制には基本的な変化はない。金正日国防委員長が「新時代の要求「新しい革新」という言葉を使うようになっても、朝鮮人民軍を国家建設の中心にしようという軍優先のスローガンである「赤旗進軍」「先軍思想」という言葉も並行して強調されている<sup>49</sup>。

### 3 北東アジアの安全保障メカニズム

対話の流れと並行して北朝鮮の軍事力強化の路線には変化はないことを踏まえて、どのようにすれば、信頼を醸成することができるだろうかを考えよう。その方法を考える前に、北東アジアの地域情勢の特色を考えておこう。

#### (1) 北東アジア情勢 - 3つの特質

第1に、この地域では、日米韓の政策協調が進展しているが、その他に、すこしづつ朝中口の政策の共通部分が增大している。日米韓は南北首脳会談後の2000年6月末、ホノルルで実務者協議をおこなった。ここで日朝国交正常化交渉の再開、南北共同宣言の合意事項の履行、米朝ミサイル協議を支持し、北朝鮮のA R Fへの加盟を歓迎し、北朝鮮と各国の関係強化を支持

<sup>48</sup> 過去1年間の間に北朝鮮は戦車、ミサイルを中心にその量を増加している。『国防白書2000』（韓国国防部、2000年）による。

<sup>49</sup> 軍優先のスローガンは、2001年1月4日の『労働新聞』でも、強調されている。

することを確認した。南北首脳会談以後も日米韓の政策調整の枠組みは強化されてきている。いっぽうで、朝中口の3か国は、日本の防衛力整備、米国のNMD計画に関して立場が接近しつつある。その三か国は、米国を中心とした日米韓の政策調整枠組みにはかならずしも好意的ではない<sup>50</sup>。二つのグループには、安全保障問題を中心に明らかな立場の違いがでてきているといえよう<sup>51</sup>。

第2に、北朝鮮はいままで一貫して、米朝協議、欧州諸国との協議、日朝国交正常化交渉、南北対話といった2国間の協議に専念してきた。このことは、この地域で多国的な対話の枠組みを導入する上で、考慮しておくべきことである<sup>52</sup>。それに、北朝鮮は南北間の対話が進んでいるときは、米朝協議と日朝国交正常化交渉をいったん先送りし、米朝協議が始まると南北対話はいったん中断している<sup>53</sup>。欧州各国との国交正常化交渉も、英国との交渉に見られるように、水面下での交渉をすすめ、2国間交渉に専念してきた。この北朝鮮の外交スタイルを考えると、北朝鮮が多国間対話に応じる可能性は必ずしも高くない。

また、北朝鮮は軍事問題の具体的な論議は米国とのみ行うという立場をとっている。北朝鮮が在韓米軍を認めたのかどうかは不明であるが、2000年8月末から始まった米韓軍事演習を厳しく批判している<sup>54</sup>。そのあと韓国の済州島で行われた南北国防相会談では、韓国との間で信頼醸成措置のための具体的な論議を避ける姿勢をとり続けた<sup>55</sup>。北朝鮮の2国間交渉主義、政治、経済の分野に限定した南北交流、米国との間で軍事問題、とくに、在韓米軍撤退や、軍事円周の中止を求めるといった姿勢は南北首脳会談の前から一貫している。

第3に、この地域の対話のプロセスで日本の役割が十分に保障されていない。2000年、日本

---

<sup>50</sup> 3か国の安全保障分野での発言が接近してゆく過程で、2000年後半には、「ロシアのシベリア地方で、中朝の首脳会談開催の可能性がある」という見方が広がっていた。2000年7月の、プーチン大統領による北京、平壤歴訪も、3か国の関係が接近しつつある兆候の一つといえよう。

<sup>51</sup> ロシア、中国、北朝鮮の3か国が、軍事問題、安全保障問題で意見が接近しているのであれば、2000年6月に金正日国防委員長が金大中大統領に述べたとされる、「在韓米軍の即時撤退を要求しない」との発言は、中国の真意と違うことになる。北朝鮮自身は繰り返し、在韓米軍の撤退を主張し続けている。朝鮮中央放送のホームページ、2000年6月19日。http://www.kcna.co.jp/calendar/frame.htm。2001年1月18日確認した。

<sup>52</sup> 北朝鮮外交の狙いは、つねに、「2国間外交」で交渉の主導権を確保することにある。ただ、名分より実利を追求する多国間外交に転換しているという見解もある。前掲『2001北韓年鑑』919-920ページを参照。

<sup>53</sup> 北朝鮮の政府高官は、韓国に対して、「多忙」「人手不足」を理由に、南北の交渉の速度を遅らせることを示唆したという。『朝鮮日報』2000年10月30日を参照。

<sup>54</sup> 北朝鮮は米韓軍事演習を「南北合意への背信」として、厳しい非難をした。『朝鮮新報』のホームページ2000年8月23日付け。(http://www.korea-np.co.jp/を2001年1月18日に参照した。

<sup>55</sup> 初の国防相会談では、緊張の緩和という総論のみの合意に終わった。

は北朝鮮に対して50万トンの食糧支援を決めたが、拉致疑惑問題をめぐる日本の国内世論は厳しく、その後も日朝国交正常化交渉の進展はなかった。日本がより積極的な役割を果たすための案は実現していない。

このような状況をまえにして、この地域でどのように安全保障のメカニズムを構築してゆくべきだろうか<sup>56</sup>。

## (2) 特定の目的を持った当事者の協議

### ア 4者協議(南北米中)

韓国は金泳三政権時代、米韓首脳会談の席で、米国に4者協議の設置を提案して、4者協議が創設された。94年10月の米朝合意(枠組み合意)では、南北対話の再開をうたっていたが、具体的な進展があったのは、米朝協議のみであった。韓国は韓国の役割の増大を望んだのである。

4者協議は米朝協議の開催と前後して開催されてきたが、北朝鮮が在韓米軍の撤退を4者協議の議題として入れることを主張し続けた<sup>57</sup>。1999年8月、北朝鮮が「在韓米軍撤退を議題にしないかぎり、4者協議の席には出ない」と宣言し、4者協議は中断状態となったままである<sup>58</sup>。4か国は在韓米軍の意義について考えに差があるからである。また、4者協議に対する姿勢に微妙な違いもあった。米国と北朝鮮は米朝協議を最重要視し、韓国は4者協議では自国の役割の増大を期待したのである。

### イ 米国と南北の3者協議

70年代に、米国のキッシンジャー氏が提案したのが米国、韓国、北朝鮮の3者協議である。83年、北朝鮮は中国を通じて、米国に対して南北と米国の3者会談を設置することを提案した。この提案では、北朝鮮が「軍事問題を議論するときには、韓国は準当事者であり、米朝協議となる」という姿勢を鮮明にしたため、米国と韓国の同意を得ることはできなかった。また、休

<sup>56</sup> 日本、ロシアを加えた6者協議案がその例である。

<sup>57</sup> 韓国の役割をとという願いを込めて、1996年4月の米韓首脳会談で、米韓が北朝鮮に共同提案をした。韓国の要請を受けて、米国が共同提案に同意したものである。北朝鮮は1996年9月、協議の主要議題として「在韓米軍の撤退」をあげた。『読売新聞』1996年9月4日。

<sup>58</sup> つまり、韓国は米朝協議による米国の関与政策を南北対話を進めてゆくための環境作りととらえているのである。

戦協定の当事者である中国を含まない対話の枠組みであるし、北朝鮮が韓国をオブザーバーの資格と考えるかぎり、米国と韓国が消極的になるため、3者協議は議論できる項目に限界があるろう。

#### ウ 朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO)

1994年10月の米朝間の枠組み合意に基づいて、朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) が創設され、日米韓と欧州連合、豪州が中心になって、北朝鮮への軽水炉供給事業を実施してきた。北朝鮮の電力事情の改善という特定の目的をもった多国間の協力の枠組みの1つである。

### (3) 多国間の信頼醸成のための集まり

#### ア 6者協議案

より大きな、また多様な問題を関係諸国が論議するために、4者協議を拡大して、日本、ロシアを含めた6者会談を設置するのは、一つの方法であろう。この案は、日本は小渕首相時代に正式提案をした。ロシアもエリツィン大統領時代に正式提案している。これまで、4者協議では役割がなかった日本とロシアを組み込むという点で、新しい提案である。しかし、中国が消極的であり、米国は米朝協議と4者協議以上には熱心ではない。北朝鮮の報道機関は日本のこの提案に対して批判を行っている<sup>59</sup>。韓国は、金大中政権が日本の6者協議案を支持したが、2000年夏以降は、南北首脳会談のあとの和解ムードをうけて、南北対話の推進と4者協議の再開のほうに、政策の重点があるといえよう。また、6者協議の枠組みでは、軍事問題に関して、日米韓と朝中口の立場が違いすぎて、具体的な政策論議には接近できないという難点がある。

#### イ 北東アジア非核地帯

北東アジアに非核地帯を設置する構想は、いろいろな民間グループが提案してきた<sup>60</sup>。しかし、この構想にはいくつかの問題がある。例えば、ロシア、中国の一部をいれて、非核地帯を設置しても、非核地帯に全部がはいる国と一部がはいる国ができることで、完全な非核地帯と

<sup>59</sup> 2000年6月24日、朝鮮中央放送は論評で、日本の提案した北東アジア6者協議構想は容認できないと批判した。同放送の論評はホームページを参照。 <http://www.infovlad.net/underground/asia/nkorea/>

<sup>60</sup> ジョージア工科大学のジョン・エンディコット教授らが提唱してきた、北東アジアに非核地帯を設置する構想がもっとも知られている。

はならない可能性がある。ロシアと中国はいつでも核兵器を移動できる。検証をどうするのかも問題である。そもそも、朝鮮半島では90年代初め、南北朝鮮が非核、不可侵、和解という点で一致をしているにもかかわらず、朝鮮半島の核疑惑は解決を見ていないのである。

#### (4) 同盟関係・抑止力を含んだ枠組み

北朝鮮の核疑惑問題に対処するために、北朝鮮に対する関与政策では日米韓の3カ国での政策協調が必要という考えから、日本と韓国と米国の3カ国政策調整の枠組み(TCOG)が生まれた。この枠組みは機能してきたのは、いくつかの理由がある。

日米韓の協調枠組みの中に、日米と米韓という2つの同盟関係が含まれており、日米韓が結束すればするほど、2つの同盟関係が強化される構造にある。また、米国が指導力を発揮し、並行して日韓の対話が進展し、友好関係が強化されてきたことも、枠組みが成功した理由の1つである。もちろん、北朝鮮に対する政策で完全に3者が一致していたわけではなく、北朝鮮のミサイル問題、食糧支援問題などでは、3カ国の間で温度差があったために、かえって、日米韓が協調する必要性と緊急性がでてきたのである。

トラック2での日米韓の対話の試みはいまでも行われてきた。岡崎研究所の日米韓プロジェクト、岡崎研究所と韓国国防研究院(KIDA)、米海軍研究所(CNA)の海軍協力プロジェクトなどである。これらの民間レベルの対話も進展した<sup>61</sup>。

では、日米韓が政策調整をし、協調して、信頼醸成の中心となるというこの経験を生かして、日本がこの地域の対話と協調に貢献する道はあるだろうか。

#### (5) 新しい信頼醸成のために

この地域では、具体的な多国間対話の枠組みが機能していない。北朝鮮のミサイル開発、核開発疑惑が残っている。大量破壊兵器の拡散の可能性もある。その中で、南北朝鮮の間に対話と緊張緩和の動きがあり、米朝協議がすすんでいることを踏まえて、日本がより大きな役割を果たす方法を考えてみよう。

第1に、日米同盟、米韓同盟の2つが健全な状態にあつてこそ、日米韓の協調がうまくいくことは間違いない。多国間協力がこの地域の安定に貢献するようになって、日米と米韓の2つの同盟とは共存できるものである。それは、90年代に見られた朝鮮半島の緊張緩和のプロセ

<sup>61</sup> これらのトラック2の対話は実務者にも影響を与えてきた。その報告書は、Center for Naval Analyses, *Trilateral Naval Cooperation: Korea-US-Japan, Workshop III* (October 1999) である。

スが証明している。

第2に、うまく機能してきたTCOGを活用することである。日本、米国、韓国が認識の接近を図り、米韓同盟と日米同盟を強化し、日韓友好関係を促進しながら、TCOGは機能してきた。したがって、これからは、日本、韓国、米国の協調の枠組みを、同盟や抑止という性格に加えて、北朝鮮に対する協調と対話という性格を付加することが大事だろう。

第3に、北朝鮮に対する関与を日米韓が別々に単独で行うのではなくて、一緒に行う方法を考える。日米韓で政策調整をして、次に南北対話、米朝協議、日朝交渉に移るとというのがいままでのプロセスであった。しかし、日米韓と北朝鮮が同じテーブルで議論をすることで、効率的な北朝鮮に対する関与、支援が可能になるし、日米韓と北朝鮮の間に不要な摩擦や誤解が生じるのを防ぐことができよう。そうすることで、微妙な安全保障分野の議論が可能になる。

第4に、そのためにも、日韓の信頼関係が引き続いて不可欠である。日韓の防衛交流は金大中大統領の日本訪問以降、速い速度で進み、艦隊の相互訪問、留学生の相互派遣が進んできた。日韓関係の強化は、この地域の安定要素となりつつある。

第5に、新しい対話と協議の枠組みを創設することである。いままでの、対話や協議の枠組みは、日本の役割が保障されていない。在韓米軍問題が入り口で障害になる。中国と米国の認識の違いが大きすぎる。経済交流を主眼としていて、政治、軍事的対立点を解消するまでにはならないなどの限界があった。

この地域の信頼醸成を進めるための新しい概念として、新4者協議が可能であろう。日本、米国、韓国、北朝鮮による4者の協議体である。食糧支援とミサイルの脅威という2つのイシューをこの中で議論する。「対話と抑止」を政策の両輪にする日米韓は、この2つのイシューを北朝鮮と論議することが可能である。この4者で議論が可能になったとき、中国やロシアの参加を招請する。この新4者協議からやがて、拡大した協調体制への転換が可能になるであろう。また、休戦協定の問題を扱える「旧4者協議」(米韓中朝)と並行して進めるのも重要である。

ここで、中国の役割をどう考えるか。朝鮮半島と深い利害関係を有する中国の役割を抜きにして、朝鮮半島の安定と統一と平和を実現するのは困難である。中国を含めた多国間の協調の枠組みを考える必要があるのはいうまでもない。しかし、北朝鮮のテポドンミサイル開発、ノドンミサイル、スカッドBミサイルの配備と輸出という問題では、中国と日米韓の立場は明らかに違う。中国は北朝鮮のミサイル問題を、自国の軍事問題とは考えていないのである。そのために、新4者協議においては、中国は当初の段階では、直接の当事者とはならないだろう。また、ロシアの参加についても、中国と同様である。

新4者協議という枠組みが可能になるとき、いままでの対話や協議の枠組みにあった制約条件を克服することができ、軍事分野での信頼関係を醸成するきっかけができ、ひいては、多国間の政策協調を進める糸口が見つかるであろう。